

# 第6章

## 事業化スケジュールと目標水準

- 1 事業化スケジュール
- 2 目標水準

## 1 事業化スケジュール

本ビジョンにおいて具体的に取り組む事業については、これまで継続的に行ってきた事業と、これから検討・準備を進めながら新たに取り組む事業とに分かれるが、ここでは、それぞれの事業の取り組み開始時期を明確にすることで、メリハリをつけた事業推進を行っていく。

多くの事業については、検討・準備期間を経て平成 18・19 年度中に取り組みを開始する予定であるが、「展示会・見本市開催事業」と「(仮)富士市産業支援センター整備事業」については、平成 18・19 年度を検討・準備期間とし、平成 20 年度以降の取り組み開始を目指していく。

施策として取り組む事業	取り組み開始時期		
	継続事業	18・19 年度	20 年度以降
『Challenge』(チャレンジ 挑戦)～挑戦意欲ある人材の確保・育成～			
(1)モノづくりを担う人材の育成			
発明くふう展事業			
ふじマイスター事業 <関係課：商業労政課>			
次世代経営者育成事業【新規】			
(2)多様な人材の確保			
就職説明会開催事業 <関係課：商業労政課>			
モノづくり企業人材確保支援事業【新規】			
企業&OB人材マッチング事業【新規】			
(3)起業家の育成			
起業家支援セミナー事業			
ステップアップセミナー事業【新規】			
『Creation』(クリエーション 創造)～産業・企業の高度化・高付加価値化の推進～			
(1)経営革新の促進			
経営革新支援事業【新規】			
工業所有権取得助成事業【新規】			
(2)新産業の創出・育成			
異業種交流会促進事業	拡充		
起業家支援セミナー事業(再掲)			
ステップアップセミナー事業【新規】(再掲)			
(3)販路開拓支援			
地場産品アピールアップ事業【新規】			
展示会・見本市開催事業【新規】		検討・準備	
はばたき支援事業			
再生紙利用促進事業			

施策として取り組む事業	取り組み開始時期		
	継続事業	18・19年度	20年度以降
『Collaboration』（コラボレーション 連携）～多様なネットワークの構築～			
(1) 異業種・産学官の交流・連携の促進			
富士市工業ガイド作成事業【新規】			
異業種交流会促進事業（再掲）	拡充		
(2) 各支援組織の連携の強化			
地域内支援機関ネットワーク事業【新規】			
『Charm』（チャーム 魅力）～企業の立地意欲が高まる環境の整備～			
(1) 企業誘致・企業留置の推進			
工業団地建設事業【新規】			
工業系用途地域内基盤整備事業	拡充		
企業立地促進事業			
流通業務市街地整備事業 <関係課：市街地整備課>			
田子の浦港整備推進事業			
新富士駅周辺地区・B地区多目的施設整備事業 <関係課：市街地整備課>			
(2) 大規模災害発生に伴うリスクの軽減			
企業防災推進事業 <関係課：防災危機管理課>			
既存建築物耐震性向上事業 <関係課：建築指導課>			
(3) 環境保全に対する取り組み支援			
環境保全資金貸付金利子補給事業			
環境マネジメントシステム構築支援事業 <関係課：環境政策課>			
環境アドバイザー派遣事業 <関係課：環境政策課>			
ペーパースラッジ焼却灰有効利用事業			
工場ふれあい事業【新規】			
『Support』（サポート 支援）～工業振興推進体制の確立～			
(1) 支援環境の整備			
(仮)富士市産業支援センター整備事業【新規】		検討・準備	
(仮)富士市中小企業振興条例創設事業【新規】			
(仮)富士市工業振興会議創設事業【新規】			
モノづくり企業支援情報発信事業【新規】			
就労と子育ての両立の推進 <関係課：児童福祉課>	拡充		
(2) 多様な資金調達手段の提供			
中小企業経営活性化資金融資事業			
環境保全資金貸付金利子補給事業（再掲）			
小口資金利子補給事業			
短期経営改善資金利子補給事業			
モノづくり企業支援情報発信事業【新規】（再掲）			

## 2 目標水準

本ビジョンでは、5つの基本方針を推進することで本市の工業の振興を図ることを目的としているが、ここでは、総体的な目標として、本ビジョン推進によって期待される製造品出荷額等の水準を想定するとともに、基本方針ごとに5年後における目標水準を設定し、ビジョン実現に向けての推進の指針とする。

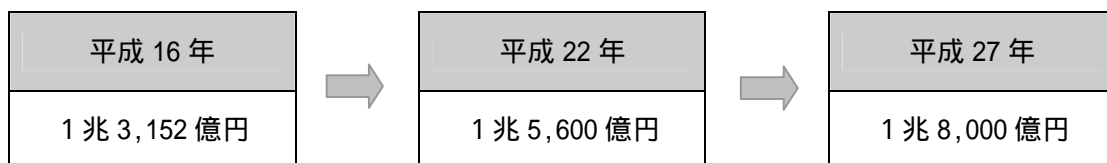
### ビジョン推進によって期待される製造品出荷額等の水準

本ビジョンを推進することによって、本市工業が抱える課題を克服し、既存産業の活性化や新産業の創出など、本市工業のさらなる振興が期待されるが、本ビジョンの総体的な目標として、工業振興のバロメーターともいえる製造品出荷額等の増加を掲げる。

本市の平成16年の製造品出荷額等（従業者4人以上、速報値）は1兆3,152億円と、ピーク時の平成3年（1兆7,903億円）に比べると、7割程度の水準にとどまっている。そこで、10年後の平成27年には、この製造品出荷額等を本市工業が最も輝いていた平成3年の水準にまで戻すことを念頭において、本ビジョンを推進していくこととする。したがって、10年後の平成27年に1兆8,000億円、5年後の平成22年には、その通過点として1兆5,600億円の製造品出荷額等が目標となる。

#### 期待される製造品出荷額等の水準

製造品出荷額等を10年後(平成27年)に過去のピーク時の水準に戻す



ピーク時の製造品出荷額等は、平成3年の1兆7,903億円

## (1)『Challenge』(チャレンジ 挑戦)

工業振興に欠かせない“モノづくりを担う人材”が本市から多数輩出されるとともに、市内の企業が、高度な技術・技能を持った人材を円滑に確保することのできる環境整備を目指していく。

そのために、高度な技能やノウハウを保有するOB人材と企業とのマッチング件数を目標値とするとともに、経営者や起業家が、常に挑戦意欲を持ってチャレンジし続ける風土を醸成するために、セミナー受講者の起業件数や開廃業率を目標値として掲げることで、支援体制を整備していく。

### OB人材登録人数とマッチング成立件数

現 在	目標水準(平成22年)
OB人材登録人数 : 累計21人 マッチング成立件数 : 累計1人	OB人材登録人数 : 累計70人 マッチング成立件数 : 累計50人

(参考資料) 企業等OB人材活用推進事業における県内商工会議所の取り組み実績

	富士商工会議所	静岡商工会議所	浜松商工会議所	静岡県内合計
OB人材登録人数(人)	21	13	66	118
マッチング成立件数(件)	1	1	68	71

資料：企業等OB人材マッチング静岡協議会調べ

平成17年9月30日現在  
静岡県内合計は、県内16商工会議所の合計

### 起業家支援セミナー受講者のうちの起業家数

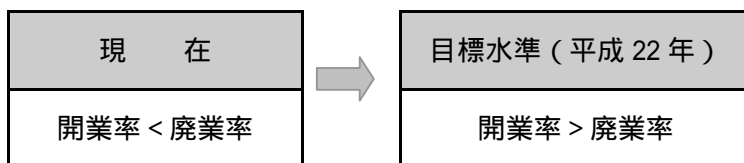
現 在	目標水準(平成22年)
累計16人	累計50人

(参考資料) 起業家支援セミナー受講者の起業家数

	平成13年度 セミナー受講者	平成14年度 セミナー受講者	平成15年度 セミナー受講者	累計
セミナー受講者数(人)	43	51	41	135
起業家数(人)	3	7	6	16

起業家数は、市主催の起業家支援セミナー受講者のうち、セミナー受講後1年以内に起業した人数

開業率と廃業率



（参考資料）事業所・企業統計調査にみる開廃業率

	富士市	全国	静岡県	静岡市	浜松市
開業率（％）	4.4	4.4	3.6	3.7	3.8
廃業率（％）	6.4	6.6	5.8	6.6	5.8
開業率 - 廃業率	2.0	2.2	2.2	2.9	2.0

資料：総務省「平成 16 年 事業所・企業統計調査」

開廃業率は、新設事業所数と廃業事業所数を調査間隔（平成 13 年調査（10 月 1 日）から平成 16 年調査（6 月 1 日）までの 32 か月間）で割ることによって、年平均の開業事業所数と廃業事業所数を求め、それぞれを平成 13 年調査における事業所数（13,079 事業所）で割って求めた  
静岡市、浜松市は合併後のデータ

## (2) 『Creation』(クリエイション 創造)

市内の企業が、新事業に果敢に挑戦したり、独自製品・独自技術の開発に取り組むための支援を行うことで、個々の企業の経営革新や新たな産業の集積を目指していく。そのためには、国の支援策である中小企業新事業活動促進法<sup>26</sup>における経営革新や知的財産権の取得などに積極的に取り組むことで、企業経営全体に付加価値をつけていくことが必要である。

したがって、1事業所当たりの粗付加価値額や「経営革新計画」承認企業数を目標値として掲げるとともに、より多くの市内企業が知的所有権を取得することを促進するために、公開特許公報発行件数を目標とする。

### 1事業所当たりの粗付加価値額<sup>27</sup>

現 在	→	目標水準(平成22年)
5億4,200万円		6億4,000万円

(参考資料) 1事業所当たりの粗付加価値額

	富士市	静岡県	静岡市	浜松市
1事業所あたりの粗付加価値額(万円)	54,200	50,900	31,900	35,200

資料：静岡県「平成16年 工業統計調査結果(速報)」

従業者4人以上の事業所

### 「中小企業新事業活動促進法」における「経営革新計画」承認企業数

現 在	→	目標水準(平成22年)
17件/年間		35件/年間

(参考資料) 本市及び県内企業の「経営革新計画」承認企業数

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
富士市(件)	7	11	8	12	17
静岡県(件)	86	101	119	191	174

資料：静岡県商工労働部調べ

公開特許公報発行件数

現 在	→	目標水準（平成 22 年）
440 件 / 年間		500 件 / 年間

（参考資料）平成 16 年の公開特許公報発行件数

	富士市	全国	静岡県
公開特許公報発行件数（件）	440	364,500	5,997

資料：静岡県知的所有権センター調べ



### (3) 『Collaboration』(コラボレーション 連携)

市内外の異業種の企業や産学官が相互に交流を図ることで、経営に関する情報交換や新製品開発のきっかけ作りの場を提供し、多くの市内の企業が連携によって経営の高度化や経営革新を達成することを目指していく。

具体的には、本市が主催している異業種交流会における新製品の開発件数や富士市工業ガイドへの掲載企業数を目標値として掲げるとともに、多くの市内企業が、中小企業新事業活動促進法における新連携のコア企業として、連携体構築の中心企業となることを目標とする。

#### 異業種交流会による新製品の開発件数

現 在	→	目標水準(平成22年)
累計1件		累計3件

現在値の累計1件とは、富士山麓医療関連機器製造業者等交流会を契機として、平成15年度に開発された「マスク人工呼吸システム(PVシステム)」を指す

#### 富士市工業ガイドへの掲載企業数

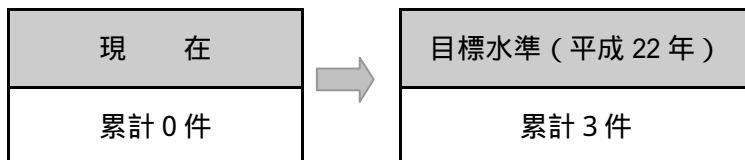
現 在	→	目標水準(平成22年)
		累計200社

#### (参考資料) ホームページリンク集掲載に対する市内事業所の意識

	回答事業所数(所)
ホームページを作成済みで、リンク集へ掲載しても構わない	93
行政などのホームページ内で紹介コーナーがあれば掲載したい	27
合 計	120

資料：富士市工業振興ビジョン策定に関するアンケート調査より

「中小企業新事業活動促進法」における「新連携」認定企業数



(参考資料)「新連携」の認定企業数

	静岡県	関東経済産業局管内	全国
新連携認定企業数(件)	5	33	113

資料：中小企業庁発表

新連携は、平成 17 年 4 月に施行された「中小企業新事業活動促進法」に基づく国の支援策で、6 月 13 日に全国第 1 号が認定された。平成 17 年 12 月 5 日現在、全国的には 113 件が認定されており、そのうち静岡県内の企業がコア企業となるケースでは 5 件が認定されている

## (4)『Charm』(チャーム 魅力)

新たな工業団地の建設や道路・港等のインフラ整備、企業立地優遇制度の活用などにより、企業が本市に立地する魅力を高めることで、市外からの企業誘致や既存企業の市内での事業拡大を目指していく。

特に、市外からの企業誘致を積極的に推進するために、市外からの新規企業の立地件数とそれに伴う雇用者数を目標値として掲げる。

## 市外からの新規企業の立地件数と雇用者数

現 在	目標水準 (平成 22 年)
企業立地件数： 2 件 / 年間 雇 用 者 数： 3 7 人 / 年間	企業立地件数： 1 5 件 / 5 年間 雇 用 者 数： 2 8 0 人 / 5 年間

## (参考資料) 市外からの新規企業の立地件数

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年
企業立地件数 (件)	0	0	2

### (5) 『Support』(サポート 支援)

(仮)富士市中小企業振興条例や(仮)富士市工業振興会議の創設、あるいは企業支援の総合的な調整相談窓口の整備など、工業振興に関する体制を整えるとともに、市内の企業に多様な資金調達手段を提供することで、情報・資金面での支援体制の整備を目標とする。

ここでは、新たに整備予定の(仮)富士市産業支援センターの利用促進を図るため、センターへの相談人数を目標値として掲げるほか、市工業振興課のホームページの充実を図り、多くの企業に利用してもらうため、アクセス件数の増加も目標値として設定する。

#### (仮)富士市産業支援センターへの相談人数

現 在	→	目標水準(平成22年)
		300人/年間

(参考資料) 県内各地の産業支援センターの年間相談人数(平成16年度)

	ぬまづ産業振興プラザ	静岡市産学交流センター	浜松市産業情報室
年間相談者数(人)	240	814	539

資料：ぬまづ産業振興プラザ、静岡市産学交流センター、浜松市産業情報室調べ  
静岡市産学交流センターは、平成16年9月17日～17年8月31日の人数

#### 市工業振興課のホームページへのアクセス件数

現 在	→	目標水準(平成22年)
1,873件/年間		3,800件/年間

(参考資料) 市工業振興課のホームページへのアクセス件数

	平成16年度
アクセス件数(件)	1,873